

HAMAGINSOUKEN NEWS

2005 年 6 月 2 日

神奈川県内上場企業の 2005 年 3 月期決算の集計結果

このたび、(株)浜銀総合研究所（社長：遠山悌二郎）では、神奈川県内上場企業の 2005 年 3 月期決算の集計を行いましたので、その概要をご案内します。

ポイント

1. 神奈川県内上場企業（金融業や新興市場に上場している企業を除く）の 2005 年 3 月期決算（2004 年度）を当社で集計したところ、全産業ベース（連結ベース、製造業 68 社、非製造業 28 社の計 96 社）の売上高は前年比 6.4%増、経常利益も同 19.0%増と前年度に続く増収増益となった。
2. 今回の決算の特徴は、原材料価格の高騰などを背景に売上原価などのコストが急増したものの、それを上回る増収効果によって増益を確保した点である。特に増収が目立った業種は、国内外の設備投資の好調を反映して高伸した金属加工機などの一般機械や需給ひっ迫を背景に販売価格の引き上げを行った鋼材などの素材関連であった。
3. 2006 年 3 月期（2005 年度）の各社による業績予想を集計した結果をみると、全産業ベースの売上高は前年比 4.6%増、経常利益についても同 6.1%増と 2002 年度以降、4 期連続で増収増益が続く見込みとなっている。2005 年度の企業収益を巡る環境を展望すると、原材料価格の上昇などが懸念材料として残るものの、企業の合理化によるコスト増の吸収や海外景気が上向くことによる需要の持ち直しが期待されることなどを考慮すると、企業収益は緩やかな回復を持続すると考えられる。

【本件についてのお問い合わせ先】

(株)浜銀総合研究所 調査部 加藤善崇

電話 045-225-2375 (ダイヤル)

E-mail : yt-kato@yokohama-ri.co.jp

集計対象は、全国の証券取引所に上場している3月期を本決算とする企業（ただし、金融業やJASDAQなど新興市場に上場している企業を除く）のうち、神奈川県内に実質的な本社を置き、2002年度から時系列での比較が可能な企業96社。集計には連結ベースの計数を使用。なお、連結子会社等がない企業に関しては非連結ベースで集計。集計基準日は5月31日時点。

1. 2005年3月期決算（2004年4月～2005年3月）の実績

1) 総括：増収増益が続く県内上場企業の決算

神奈川県内上場企業の2005年3月期決算（以下、2004年度）を当社で集計したところ、全産業ベースの売上高は前年比6.4%増、経常利益は同19.0%増と、2002年度以降増収増益が続いており、県内上場企業の企業収益は堅調に推移していることが確認された（表1）。もっとも2004年度決算の発表時点における各社の業績予想（期初時点）の集計値と比べると、売上高が1.6%上方に修正されたものの、経常利益は1.7%下方修正された。これは、原材料価格の高騰による影響が県内企業の収益に及んできたためと考えられる。

2004年度決算の特徴は、原材料価格の高騰などを背景に売上原価などのコストが急増したものの、それを上回る増収効果によって増益を確保したという点である。経常利益の変動を費用（売上原価、販売費及び一般管理費）と収入（売上高）に分けてみると、原材料価格の上昇などを背景に売上原価が前年比5.1%増（2003年度：同3.1%増）と伸びを高めたほか、販売費及び一般管理費についても同4.1%増と前年を上回った。そうしたなか、売上高の増加による増収効果がコスト増による利益の押し下げ分を上回ったことから県内企業は増益を確保した。特に増収が目立った業種は、国内外の設備投資の好調を反映して高伸した金属加工機などの一般機械や需給ひっ迫を背景に販売価格の引き上げを行った鋼材などの素材関連であった。

なお、企業収益の回復を反映して、株主に対する利益還元額を増加する動きが広がっている。県内上場企業96社のうち、今回決算において増配もしくは復配する企業数は53社と半数を超えており、2003年度の34社を大きく上回った（図1）。また配当性向（配当金総額を当期純利益で割った比率）を引き上げる動きも広がっており、前年度に比べて配当性向を上昇させた企業の割合は2003年度の37.0%（54社中20社）から2004年度は54.0%（64社中34社）へと大きく上昇した^{（注）}。

（注）配当性向は前年度と比較できる企業のみ計上している。たとえば、ある年度の配当金総額が0あるいは当期純利益が赤字であった場合はその年度の配当性向は算出不能である。たとえば2004年度の場合は、2003年度と2004年度ともに配当性向が算出可能な企業のみ計上している。

2) 業種別の動向

（製造業68社）

製造業全体についてみると、2004年度の売上高は前年比5.2%増、経常利益も同

23.1%増と 2003 年度に続いて増収増益となった。ただ、売上高及び経常利益の伸びは前年度と比べて鈍化している。一方、経常利益が赤字となった企業数は 4 社と、前年度の 9 社に比べると減少した（表 2、3、4）。

製造業のうち、素材型業種（16 社）についてみると、原油などの原材料価格の高騰があったものの、中国を中心とした素材需要の急拡大や原材料価格の上昇分を製品価格に転嫁したことなどから鉄鋼や化学関連の決算が好調に推移した。その結果、2004 年度の売上高は前年比 12.3%増と増収に転じ、経常利益についても同 76.0%増と 2003 年度に比べると伸びが拡大した。

一方、加工型業種（52 社）も売上高が同 4.3%増、経常利益が同 15.9%増と、2003 年度と同様に増収増益となった。

主要業種別の動きをみると、まず一般機械（11 社）に関しては、国内の自動車関連メーカーを中心に設備投資が活発だったことなどから、鍛圧機械製造や金属加工機などのメーカーで好決算となった。その結果、2004 年度の売上高は前年比 16.6%増、経常利益は同 2.4 倍増と、前年度に続いて大幅な増収増益となった。

一方の電気機械（17 社）は、アテネオリンピック開催効果などによるデジタル家電販売が好調となったものの、年度後半以降はデジタル関連部品の需要が落ちこんだことから、半導体メーカーなどの業績が大きく悪化した。その結果、2004 年度の売上高は前年比 2.8%減と、2003 年度に続いて減収となったほか、経常利益も同 18.9%減と 2003 年度の増益から減益に転じた。

他方、自動車・同部品（11 社）については、売上高は前年比 8.4%増、経常利益も同 11.2%増と 2003 年度に続いて増収増益であった。まずトラック市場に関しては、前年度のトラック排ガス規制に伴う買い替え需要の反動があったことから国内販売が不振に終わったものの、欧州をはじめとした輸出は好調に推移した。一方の乗用車市場に関しても、新型車の立ち上げに伴う生産台数の増加などから自動車生産台数は好調に推移した。そうしたなか、増収増益となった部品メーカーが多くみられた。

その他加工型^(注)（13 社）に関しては、都心部へのオフィス移転に伴うオフィス家具販売の好調が続いたことなどからオフィス家具メーカーの業績が堅調となったほか、自動車向けの金属部品メーカーも増収増益となった。その結果、売上高は前年比 8.8%増、経常利益も同 20.5%増と 2003 年度同様に増収増益となった。

（注）ここでの「その他加工型」は、食料品、金属製品や精密機器、オフィス家具メーカーなどを指している。

（非製造業 28 社）

非製造業全体についてみると、製造業と同様に企業収益は好調な動きであった。2004 年度の売上高は前年比 9.4%増、経常利益も同 10.4%増と増収増益が続く動きとなっ

た。ただ、経常利益が赤字となった企業数は2社となった（表2、3、4）。

非製造業について企業別にみると、国際物流が堅調だったことから倉庫・運輸関連メーカーで増収増益の企業がみられたほか、海外受注の好調を反映してプラント建設も堅調な動きであった。

3) 財務指標

財務指標について主要な指標をみると、企業の総合的な収益性を示す総資本経常利益率（経常利益÷総資産）は全産業ベースで5.0%と2003年度の4.4%に比べると大きく改善した。

ここで総資本経常利益率を①売上高経常利益率と②総資本回転率の2つに分けると、まず採算性を示す①売上高経常利益率（経常利益÷売上高）は2004年度が4.4%と2003年度の3.9%に比べて改善した。一方、投下した資本の効率性の善し悪しを示す②総資本回転率（売上高÷総資産）についてみると、2004年度は1.15回と2003年度の1.12回に比べてわずかながら上昇した。

次に財務指標を製造業、非製造業別にみると、製造業の総資本経常利益率は5.2%と前年度の4.4%から改善した。内訳をみると、①売上高経常利益率が2003年度の3.8%から4.4%へ改善するとともに、②総資本回転率も1.15回から1.17回へと上昇した。一方、非製造業に関しても、総資本経常利益率は4.7%と2003年度の4.5%より改善している。内訳をみると、①売上高経常利益率が4.3%へと前年の4.2%からわずかに改善したことに加え、総資本回転率も1.06回から1.10回へと上昇した。

製造業、非製造業はいずれも総資本経常利益率が上昇しており、内訳をみると、資本の効率性や採算性に関しても前年度より改善しており、県内上場企業の収益性は一層向上していることがうかがえる。

2. 2006年3月期決算（2005年4月～2006年3月）の見通し

1) 総括：4期連続で増益

2006年3月期決算（以下、2005年度）について各社の業績予想を集計した結果をみると、全産業ベースの売上高は前年比4.6%増、経常利益についても同6.1%増と2004年度実績に比べると伸びは鈍化するものの、2005年度も増収増益が見込まれる。

ここで経常利益の水準について2000年度の水準を100とすると、2005年度は180.0となり、4期連続で増加する見込みとなっている（図2）。製造業・非製造業の別には、製造業が178.6、非製造業も182.9と高い水準になっている。なお、連結ベースの経常利益額が過去最高を更新する見通しをたてている企業は22社（全体の22.9%）にのぼる。

こうした中、企業収益をめぐる環境を展望すると、原油などの原材料価格の上昇が続くことが見込まれるものの、生産性の向上などによりコストの増加を吸収する動きが広がるとみられる。さらに米国を中心に海外景気が上向くことによる需要の持ち直しが期待され

ることなどを考慮すると、企業収益は急激な回復は見込みにくいものの、今後も増益基調を維持すると考えられる。

2) 業種別の動向

(製造業 68 社)

製造業全体でみると、売上高は前年比 3.8%増の増収、経常利益についても同 5.2%増の増益と 2004 年度に続く増収増益の見込みとなっている。また、経常赤字を見込んでいる企業数は 0 社と全ての企業で経常黒字となる見通しとなっている。

製造業のうち素材型業種 (16 社) についてみると、売上高が前年比 1.7%増、経常利益は同 6.6%増と、増収増益が継続する見通しである。

他方、加工型業種 (52 社) に関しても、売上高が同 4.1%増、経常利益は同 4.9%増と引き続き収益の回復が見込まれている。主要業種別には、一般機械、電気機械、その他加工型において 2004 年度に続く増益となる見込みである。もっとも自動車に関しては原材料価格の高騰や一部の企業で設備投資拡大に伴う負担が増加することなどから減益に転じる見通しである。

(非製造業 28 社)

非製造業についても、製造業と同様に増収増益となる見通しである。売上高が前年比 6.3%増、経常利益も同 8.4%増と収益回復が続く見通しとなっている。他方、経常赤字を見込む企業数についてみると、2005 年度は 1 社となる見通しとなっている。

以 上

表1 神奈川県内上場企業の2005年3月期（2004年度）決算の概要

(前年比増減率、%)			
	2003年度 通 期 実 績	2004年度 通 期 実 績	2005年度 通 期 予 想
売上高	4.3	6.4	4.6
経常利益	69.8	19.0	6.1
売上高(期初予想)		4.7	
同 (修正率)		1.6	
経常利益(期初予想)		21.1	
同 (修正率)		▲ 1.7	

(注1) 集計対象は、全国の証券取引所に上場している3月期を本決算とする企業（ただし金融業やJASDAQなど新興市場に上場している企業を除く）のうち、神奈川県内に実質的な本社を置き、2002年度から時系列での比較が可能な企業96社。集計には連結ベースの計数を使用。なお、連結子会社等がない企業に関しては非連結ベースで集計。集計基準日は5月31日現在。

(注2) 2005年度通期予想は各社の業績予想を集計（以下同様）。

(注3) 修正率については以下の通り。

$$\text{修正率}(\%) = (\text{2004年度通期における実績} / \text{2004年度期初時点における予想} - 1) \times 100$$

(各社決算短信から浜銀総研作成、以下同様)。

表2 売上高

(前年比増減率、%)				
	集計社数	2003年度 通 期 実 績	2004年度 通 期 実 績	2005年度 通 期 予 想
全産業	96	4.3	6.4	4.6
製造業	68	2.3	5.2	3.8
素材型	16	▲ 0.1	12.3	1.7
加工型	52	2.7	4.3	4.1
一般機械	11	8.0	16.6	6.3
電気機械	17	▲ 0.7	▲ 2.8	4.6
自動車・同部品	11	5.6	8.4	3.3
その他加工型	13	4.0	8.8	3.6
非製造業	28	9.5	9.4	6.3

表3 経常利益

(前年比増減率、%)

	集計社数	2003年度 通 期 実 績	2004年度 通 期 実 績	2005年度 通 期 予 想
全産業	96	69.8	19.0	6.1
製造業	68	2.1倍	23.1	5.2
素材型	16	28.8	76.0	6.6
加工型	52	2.3倍	15.9	4.9
一般機械	11	4.5倍	2.4倍	4.8
電気機械	17	3.6倍	▲ 18.9	14.9
自動車・同部品	11	79.7	11.2	▲ 10.3
その他加工型	13	47.5	20.5	13.3
非製造業	28	22.5	10.4	8.4

表4 赤字企業数

(社)

	集計社数	2003年度 通 期 実 績	2004年度 通 期 実 績	2005年度 通 期 予 想
全産業	96	10	6	1
製造業	68	9	4	0
素材型	16	3	2	0
加工型	52	6	2	0
一般機械	11	2	1	0
電気機械	17	4	1	0
自動車・同部品	11	0	0	0
その他加工型	13	0	0	0
非製造業	28	1	2	1

(注) 経常利益が赤字となった企業を赤字企業と計上している。

表5 収益性指標

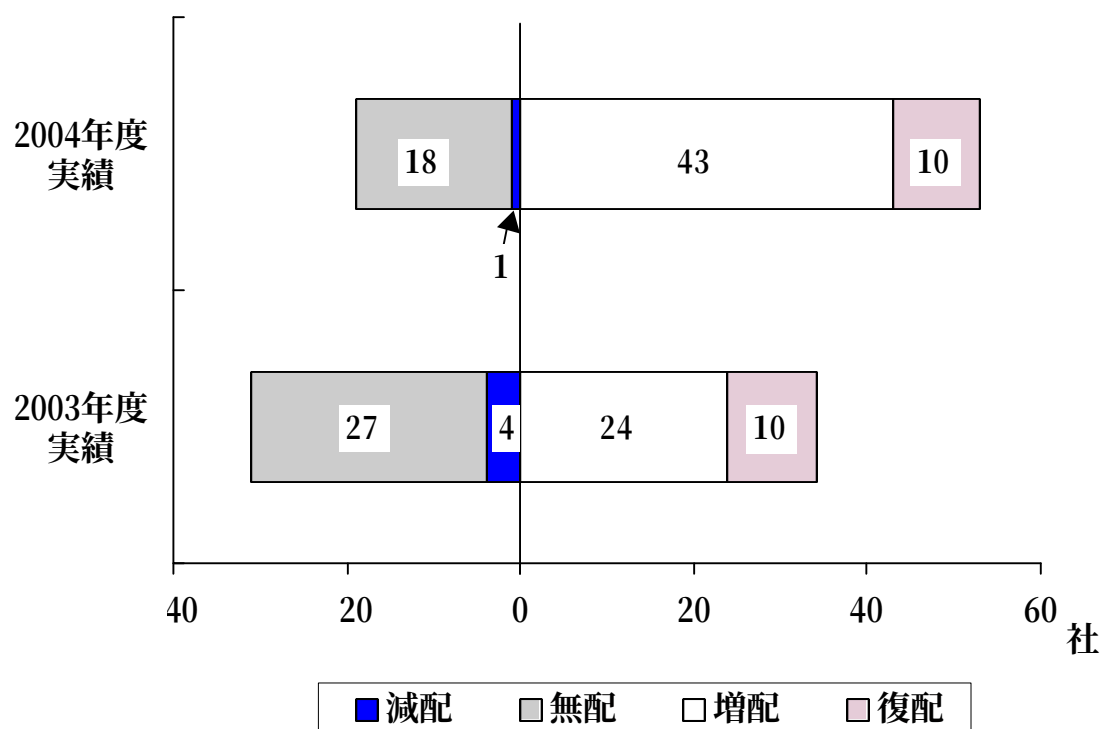
		2003年度 通 期 実 績	2004年度 通 期 実 績	2005年度 通 期 予 想
全 産 業	総資本経常利益率 (%)	4.4	5.0	-
	売上高経常利益率 (%)	3.9	4.4	4.4
	総資本回転率 (回)	1.12	1.15	-
製 造 業	総資本経常利益率 (%)	4.4	5.2	-
	売上高経常利益率 (%)	3.8	4.4	4.5
	総資本回転率 (回)	1.15	1.17	-
非 製 造 業	総資本経常利益率 (%)	4.5	4.7	-
	売上高経常利益率 (%)	4.2	4.3	4.4
	総資本回転率 (回)	1.06	1.10	-

(注) 総資本経常利益率＝経常利益÷期首・期末平均総資産残高
(＝売上高経常利益率×総資本回転率)

売上高経常利益率＝経常利益÷売上高

総資本回転率＝売上高÷期首・期末平均総資産残高

図1 2004年度実績は半数以上の企業が配当を増加
(1株当たりの配当金)



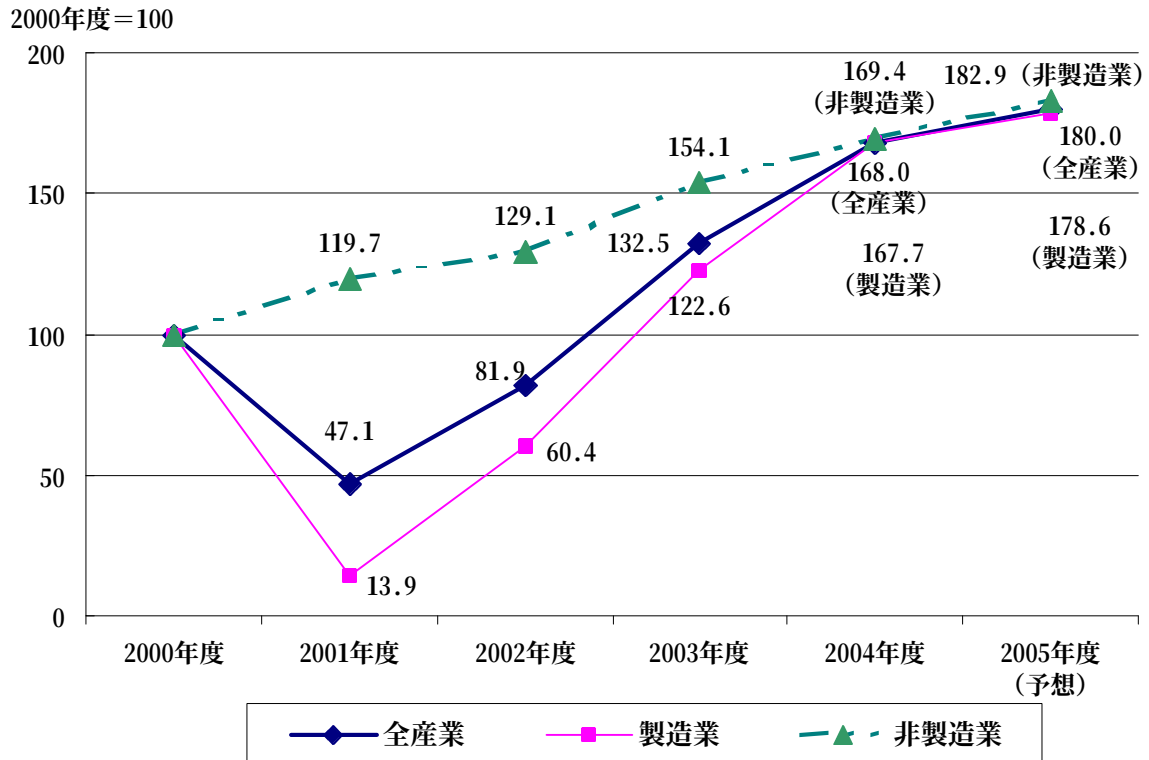
(注1) 各社単独ベースの数値を使用。

(注2) ここでの1株当たり配当金は普通配当のみを計上しており、特別配当や記念配当は含まない。株式分割調整済。

(注3) 増配、無配などいずれの項目にも入らない企業は、前年度と比較しての1株あたりの配当金が不変であることを示している(2003年度:31社、2004年度:24社)。

(各社決算短信、bloombergより作成)

図2 2001年度を底に増益が続く県内の上場企業
(経常利益)



(注) 集計対象は2000年度から継続的にデータが取得可能な企業88社。数値は連結ベースを使用。なお、連結子会社等がない企業に関しては非連結ベースで集計。
(各社決算短信より作成)

参考表 1-1 集計対象企業リスト（東証 1 部、2 部、大証に上場している企業）
（製造業・素材、製造業・加工（一般機械、電気機械））

証券コード	業種大分類	中分類	社 名
3529	製造業・素材	繊維	アツギ
4112	製造業・素材	化学	保土谷化学工業
4117	製造業・素材	化学	川崎化成工業
4186	製造業・素材	化学	東京応化工業
4921	製造業・素材	化学	ファンケル
5008	製造業・素材	石油	東亜石油
5104	製造業・素材	ゴム	日東化工
5194	製造業・素材	ゴム	相模ゴム工業
5234	製造業・素材	窯業	デイ・シイ
5391	製造業・素材	窯業	エーアンドエーマテリアル
5480	製造業・素材	鉄鋼	日本冶金工業
5609	製造業・素材	鉄鋼	日本鋳造
6319	製造業・素材	鉄鋼	シンニッタン
5727	製造業・素材	非鉄・金属	東邦チタニウム
5805	製造業・素材	非鉄・金属	昭和電線電纜
5815	製造業・素材	非鉄・金属	沖電線
6113	製造業・加工	一般機械	アマダ
6118	製造業・加工	一般機械	アイダエンジニアリング
6125	製造業・加工	一般機械	岡本工作機械製作所
6143	製造業・加工	一般機械	ソディック
6331	製造業・加工	一般機械	三菱化工機
6356	製造業・加工	一般機械	日本ギア工業
6381	製造業・加工	一般機械	アネスト岩田
6393	製造業・加工	一般機械	油研工業
6428	製造業・加工	一般機械	オーイズミ
6436	製造業・加工	一般機械	アマノ
6493	製造業・加工	一般機械	日鍛バルブ
6590	製造業・加工	電気機械	芝浦メカトロニクス
6705	製造業・加工	電気機械	NECインフロンティア
6708	製造業・加工	電気機械	東洋通信機
6717	製造業・加工	電気機械	富士通アクセス
6723	製造業・加工	電気機械	NECエレクトロニクス
6735	製造業・加工	電気機械	ディーアンドエムホールディングス
6742	製造業・加工	電気機械	京三製作所
6747	製造業・加工	電気機械	小糸工業
6754	製造業・加工	電気機械	アンリツ
6755	製造業・加工	電気機械	富士通ゼネラル
6763	製造業・加工	電気機械	帝国通信工業
6772	製造業・加工	電気機械	東京コスモス電機
6792	製造業・加工	電気機械	日本ビクター
6937	製造業・加工	電気機械	古河電池
6947	製造業・加工	電気機械	図研
6968	製造業・加工	電気機械	グラフテック
6974	製造業・加工	電気機械	日本インター

参考表 1 - 2 集計対象企業リスト（東証 1 部、2 部、大証に上場している企業）

（製造業・加工（自動車・同部品、その他加工）、非製造業）

証券コード	業種大分類	中分類	社 名
5949	製造業・加工	自動車・同部品	ユニプレス
6042	製造業・加工	自動車・同部品	ニッキ
7222	製造業・加工	自動車・同部品	日産車体
7223	製造業・加工	自動車・同部品	関東自動車工業
7233	製造業・加工	自動車・同部品	自動車部品工業
7235	製造業・加工	自動車・同部品	東京ラチエーター製造
7246	製造業・加工	自動車・同部品	プレス工業
7256	製造業・加工	自動車・同部品	河西工業
7284	製造業・加工	自動車・同部品	盟和産業
7294	製造業・加工	自動車・同部品	ヨロズ
7728	製造業・加工	自動車・同部品	日本電産トーソク
2051	製造業・加工	その他加工	日本農産工業
2052	製造業・加工	その他加工	協同飼料
2056	製造業・加工	その他加工	日本配合飼料
3434	製造業・加工	その他加工	アルファ
5940	製造業・加工	その他加工	不二サッシ
5954	製造業・加工	その他加工	トーブラ
5988	製造業・加工	その他加工	パイオラックス
5991	製造業・加工	その他加工	ニッパツ
7301	製造業・加工	その他加工	宮田工業
7720	製造業・加工	その他加工	ソキア
7726	製造業・加工	その他加工	黒田精工
7988	製造業・加工	その他加工	ニフコ
7994	製造業・加工	その他加工	岡村製作所
1775	非製造業	建設	富士電機工事
1880	非製造業	建設	スルガコーポレーション
1963	非製造業	建設	日揮
1983	非製造業	建設	東芝プラントシステム
2760	非製造業	商社	東京エレクトロン デバイス
3313	非製造業	小売	ブックオフコーポレーション
4299	非製造業	サービス	ハイマックス
4738	非製造業	サービス	日立ビジネスソリューション
6366	非製造業	建設	千代田化工建設
6379	非製造業	建設	新興プランテック
7616	非製造業	飲食	コロワイド
7631	非製造業	商社	マクニカ
8089	非製造業	商社	ナイス
8214	非製造業	小売	アオキインターナショナル
9003	非製造業	鉄道・バス	相模鉄道
9055	非製造業	陸運	アルプス物流
9066	非製造業	倉庫・運輸	日新
9068	非製造業	陸運	丸全昭和運輸
9081	非製造業	鉄道・バス	神奈川中央交通
9193	非製造業	倉庫・運輸	東京汽船
9358	非製造業	倉庫・運輸	宇徳運輸
9430	非製造業	通信	N E C モバイリング
9600	非製造業	サービス	アイネット
9654	非製造業	サービス	コーエー
9674	非製造業	サービス	花月園観光
9742	非製造業	サービス	アイネス
9749	非製造業	サービス	富士ソフト A B C
9889	非製造業	商社	日本ビジネスコンピューター